

令和 6 年 10 月 1 日
内閣府地方創生推進事務局

**「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業
（スーパーシティ・デジタル田園健康特区対象（２次募集）及び
連携“絆”特区対象）」の採択結果について**

「スーパーシティ」（茨城県つくば市、大阪府・大阪市）、「デジタル田園健康特区」（石川県加賀市・長野県茅野市・岡山県吉備中央町）、今年 6 月に新たに指定した「連携“絆”特区」（福島県及び長崎県、宮城県及び熊本県）において、先端的サービスの開発・構築を進めるとともに、その実装に必要な規制・制度改革の実現に向け、「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」の企画競争公募を実施しました。

今般、外部有識者で構成された審査委員会による審査の結果を踏まえ、採択事業を選定したのでお知らせいたします。

（添付資料）

別添 1：スーパーシティ・デジタル田園健康特区対象（２次募集）の採択結果

別添 2：連携“絆”特区対象の採択結果

別添 3：審査委員一覧

【問合せ先】

内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区担当
電話：03-5510-2463（直通）

	事業名	関連する自治体
①	自動運転バスが周辺交通に与える影響の軽減に向けた調査	つくば市
②	特別養護老人ホームにおけるオンライン診療の普及に向けた調査	つくば市
③	非介護事業者と連携した持続可能な福祉サービス構築に向けた調査	加賀市
④	全世代に交付可能な「デジタル健康手帳」の実装に向けた調査	吉備中央町

採択事業概要

※提案内容をもとにした現時点の調査概要です

【つくば市】

自動運転バスが周辺交通に与える影響の軽減に向けた調査

■事業概要

比較的低速で走行する自動運転バスが周辺交通に与える影響の軽減に向け、自動運転バスの走行実証を通じ、周辺車両の渋滞率やバスの追越しの発生場所・頻度の調査や、バスの追越しを安全に行うための方策の検証等を行い、必要な対応等の検討を行う。

■規制・制度改革事項

追越しを禁止する場所の要件緩和（道路交通法第30条）等

■事業実施体制

（代表者）KDDI株式会社
（構成員）筑波大学、関東鉄道株式会社、アイサンテクノロジー株式会社

【加賀市】

非介護事業者と連携した持続可能な福祉サービス構築に向けた調査

■事業概要

過疎地域における福祉サービス等の維持に向け、医薬品等の配送を行う事業者が介護報酬を得つつ要介護者の通院等の移送や服薬指導の介助等の実施を行うモデルの構築を目指し、サービスの有用性等の検証を行い、介護報酬等の加算対象とするための要件検討等を行う。

■規制・制度改革事項

介護報酬の加算対象の拡大（介護保険法第41条）等

■事業実施体制

（代表者）株式会社トラジェクトリー
（構成員）HMK Nexus株式会社

【つくば市】

特別養護老人ホームにおけるオンライン診療の普及に向けた調査

■事業概要

特別養護老人ホームにおけるオンライン診療の普及による地域の急性期病院の負荷軽減に向け、入所者の急変時等においてオンライン診療を活用するために必要なデータ連携、体制等や、その安全性・有用性の検証を通じ、介護報酬等の加算対象とするための要件検討等を行う。

■規制・制度改革事項

介護報酬の加算対象の拡大（介護保険法第41条）等

■事業実施体制

（代表者）株式会社リーバー
（構成員）つくば市内の特別養護老人ホーム・医療機関・薬局、筑波大学、獨協医科大学

【吉備中央町】

全世代に交付可能な「デジタル健康手帳」の実装に向けた調査

■事業概要

生涯にわたった健康増進に向け、若い世代にも交付可能なデジタル健康手帳※の実装を目指し、多様な世代の口腔や歩行姿勢の検査データの連携等を通じ、デジタル健康手帳の有用性等を検証する。

※健康・医療に関する複数の既存のアプリとポータルアプリを連携し、自身の様々な健康・医療情報を容易に確認できるようにしたもの

■規制・制度改革事項

健康手帳の交付対象者の年齢制限の撤廃（健康増進法第19条の2）等

■事業実施体制

（代表者）岡山大学
（構成員）富士通Japan株式会社、そなえ株式会社、エムスリー株式会社

	事業名	関連する自治体
1. 持続的なドローン配送サービスの実現に向けた調査		
1 - 1 1 - 2 1 - 3 1 - 4	レベル4 飛行でのオンデマンド配送の実現に向けた調査	【1-1、1-2】 福島県
		【1-3、1-4】 長崎県
1 - 5	自動検知AIシステムを用いた運航効率化に向けた調査	長崎県
2. 用途地域内の水素貯蔵量上限の合理化に向けた調査		福島県・浪江町
3. 公共交通の利用促進のための柔軟な運賃設定に向けた調査		熊本県

持続的なドローン配送サービスの実現に向けた調査

レベル4 飛行でのオンデマンド配送の実現に向けた調査

【福島県（1-1,1-2）・長崎県（1-3,1-4）】

■事業概要

- ドローンを活用した市街地でのオンデマンド配送サービス（レベル4 飛行でのオンデマンド配送）の早期事業化を実現し、買い物困難等の地域課題の解決を進めるため、飛行実証等を通じ、
- エリア単位での許可・承認の取得に向け、複数のリスクの異なるエリアを想定して、求められる安全対策やリスクアセスメント等の検討を行うとともに、
 - 配送事業者との連携や、医薬品配送、インフラ点検などの具体的サービスを想定した検証など、エリア単位での飛行によるサービス具体化に向けたニーズや課題等の検討を行う。

■規制・制度改革事項

エリア単位でのレベル4 飛行の申請許可の実現
（無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅢ飛行））等

■事業実施体制

【福島県（1-1,1-2関係）】

（代表者）イームズロボティクス株式会社

（構成員）デロイトトーマツコンサルティング合同会社、パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、株式会社ゼンショーホールディングス 等

【長崎県（1-3,1-4関係）】

（代表者）豊田通商株式会社

（構成員）そらいいな株式会社、イームズロボティクス株式会社、株式会社アミューズワンセルフ、株式会社NTTドコモ、Arithmer株式会社

自動検知AIシステムを用いた運航効率化に向けた調査

【長崎県（1-5）】

■事業概要

ドローンによる配送サービスの効率化・事業化に向けて、カメラによる確認（レベル3.5飛行）に代わって、AI等を活用した自動検知システムを導入することによる複数機運航の実現を目指し、実証等を通じて安全性等の検証を行い、必要な要件等の検討を行う。

■規制・制度改革事項

カメラによらずに無人地帯の確認を行う飛行の実現（無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行））等

■事業実施体制

（代表者）株式会社電通総研

（構成員）株式会社エアロネクスト、株式会社NEXT DELIVERY、株式会社電通九州

※1 レベル4飛行：市街地など有人地帯の上空を目視外で飛行する方法 ※2 レベル3.5飛行：補助者の配置等を必要とせず、無人地帯の上空を目視外で飛行する方法

【福島県・浪江町】

用途地域内の水素貯蔵量上限の合理化に向けた調査

■事業概要

様々な地域や分野における水素の導入・安定供給による水素社会実現に向け、建築基準法上の用途制限における圧縮水素貯蔵量の上限規制について、特例許可を受けるために必要な保安基準等の検討を行う。

■規制・制度改革事項

圧縮水素の貯蔵量上限の緩和（建築基準法第48条、同法施行令第130条の9）等

■事業実施体制

（代表者）株式会社日建設計

（構成員）株式会社大林組、岩谷産業株式会社、株式会社日建設計総合研究所、JH2A

【熊本県】

公共交通の利用促進のための柔軟な運賃設定に向けた調査

■事業概要

産業集積等を背景とする交通渋滞の緩和に向けた公共交通の利用促進を目指し、オフピーク運賃等の柔軟な運賃設定に必要な調査検討・実証を行う。

■規制・制度改革事項

運賃改定に必要な手続きの簡素化（道路運送法第9条）等

■事業実施体制

（代表者）株式会社野村総合研究所

（構成員）熊本都市バス株式会社、九州産交バス株式会社、

トヨタファイナンシャルサービス株式会社、熊本県

（実証協力）産交バス株式会社、熊本バス株式会社、熊本電気鉄道株式会社、熊本市交通局

別添 3

審査委員一覧

所属名及び役職名等	氏名（敬称略・五十音順）
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士	表 大祐
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事	坂下 哲也
駒澤大学文学部地理学科 准教授	瀬戸 寿一
富山大学学術研究部都市デザイン学系 准教授	高柳 百合子
東京医科歯科大学統合イノベーション機構オープンイノベーションセンター 特任教授	藤本 康二